

2024 年度 事業報告

2024 年度は、社会経済活動の回復・拡大と国際情勢の複雑化という背景のもと、ICT が社会変革の重要な推進力としてさらなる存在感を示した一年となりました。そのなかで、ICT は人々の生活や社会活動に大きな価値をもたらす一方で、情報の分断や偏在、また誤情報の流布や悪用といった課題が従来にも増して国内外で大きな社会問題となりました。

また、2024 年度は公益法人制度の改革に関する改正法案が成立し、民間公益のさらなる活用が期待され、資金活用等の柔軟性が認められることに合わせ、透明性とガバナンスの確保が求められることとなりました。

KDDI 財団では、このような状況下において、国外のみならず国内においても ICT による地域課題の解決に乗り出すなど、ICT 普及の恩恵がより多くの人々に行き渡るよう取り組むとともに、特にガバナンスの強化を徹底的に進め、多様でサステナブルな社会の調和ある発展に向けて、透明性の高い貢献を行うよう努めました。

以下、各事業分野における取り組みと成果についてご報告いたします。

I 組織と運営状況

(1) 役員・評議員

2025 年 3 月末現在、役員は 11 名（理事 9 名および監事 2 名）〔資料 1：役員名簿〕、評議員は 9 名〔資料 2：評議員名簿〕です。

(2) 審査委員

2025 年 3 月末現在、審査委員は 13 名〔資料 3：審査委員名簿〕です。

(3) 会議の開催状況

2024 年度は、理事会を 5 回、評議員会を 1 回、審査委員会を 3 回、それぞれ開催しました。〔資料 4：会議の開催状況〕

II 事業活動

1. 公益目的事業

(1) 助成事業

(ア) 研究助成

2025 年度の募集より、従来の『調査研究助成』を、『学術調査研究助成』および『デジタルイノベーション社会実装助成』の 2 つのプログラムに分けて、基礎

研究から応用発展・社会実装まで目的を明確にして拡充を図りました。

『学術調査研究助成』は、ICT が拓く豊かな未来社会をテーマとし、技術、産業、まちづくり、医療、制度・法律、経済、社会、文化などの広範な分野において、ICT の普及・発展、グローバル化、また ICT を利活用して社会的課題の解決に貢献する調査・研究活動を対象に、公募により 28 件の申請を受け付け、7 件について合計 2,097 万円の助成を採択しました。

『デジタルイノベーション社会実装助成』は、日本国内の産業、まちづくり、制度・法律、経済、社会、文化などの広範な分野において、デジタルを利活用し、地域の課題解決、地方共創への貢献などを通して社会実装を実現する研究活動を対象に、公募により 19 件の申請を受け付け、8 件について合計 2,156 万円の助成を採択しました。

審査にあたっては、「社会的課題の明確さ」、「具体的な創造価値」、「新規分野の開拓」、「地域社会との連携」などに重点を置きました。

[資料 5：研究助成]

(イ) 社会的・文化的諸活動助成

ICT を通じて社会、教育、環境などの課題解決や地域社会の国際化の促進に貢献する各種の非営利団体（NPO）・非政府組織（NGO）の活動、ならびに開発途上国における教育、文化、生活支援などの活動を支援する『社会的・文化的諸活動助成』は、公募により 14 件の申請を受け付け、4 件について合計 400 万円の助成を採択しました。

審査にあたっては、「ICT を通じての社会貢献度」「青少年の啓発へのインパクト」「国際的貢献度」に重点を置きました。

なお、過去の助成案件の中から、さらなる発展が見込める活動 1 件程度に対して、継続して 2 年間、助成を実施する『継続型社会的・文化的諸活動助成』については、該当団体がありませんでした。

[資料 6：社会的・文化的諸活動助成]

(ウ) 国際会議開催助成

ICT の普及・発展に寄与する国際会議を支援する『国際会議開催助成』は、公募により 13 件の申請を受け付け、8 件について合計 400 万円の助成を採択しました。

審査にあたっては、「ICT 普及・発展への寄与度」、「研究分野・社会への影響度」「先端性」などに重点を置きました。

[資料 7：国際会議開催助成]

(エ) 留学生助成

① 外国人留学生助成

海外から日本に留学中で、国内外の情報通信の普及・発展、グローバル化に貢献する研究を行う外国人大学院生を対象とし、指定校から推薦された 25 名の候補者から 14 名を選考し、合計 1,440 万円の助成を採択しました。

② 日本人留学生助成

日本から海外に留学し、法律、経済、社会、文化、技術の各分野において国際的視野に立ち、社会に貢献するテーマで研究を行っている大学院生を対象に、指定校から推薦された 10 名の候補者から 4 名を選考し、合計 2,800 万円の助成を採択しました。

③ 語学留学助成

将来、東南アジア諸国の発展と日本との国際交流に貢献することを目指し、ビルマ語、モンゴル語、カンボジア語の習得および現地文化の理解を深めるため、当該国に留学する日本人大学生、大学院生を対象に、指定校から推薦された 2 名の候補者から 2 名を選考し、合計 110 万円の助成を採択しました。

[資料 8：留学生助成]

(オ) 著書出版・海外学会等参加助成

情報通信の未来を展望する学術誌“Nextcom”と連携した『著書出版助成』、および海外で開催される学会等の参加者への『海外学会等参加助成』は、Nextcom 監修委員会での選考を踏まえ、『著書出版助成』については 2 件 329 万円、『海外学会等参加助成』については 2 件 80 万円の助成を採択しました。

[資料 9：著書出版・海外学会等参加助成]

(カ) 青少年啓発・育成活動助成

① 科学実験教室

情報通信の振興の視点から、青少年の科学技術への好奇心の醸成と啓発を目的に開催される「科学実験教室」への助成を全国の大学に対して実施しました。

2024 年度は千歳科学技術大学を新たに追加し、北海道大学、慶應義塾大学、宇都宮大学、名古屋大学、香川大学、広島市立大学、九州大学の 8 大学で開催、合計約 1,900 名の方に参加いただき、合計 870 万円の助成を実施しました。

② 即興型英語ディベートの普及

全国の中高生を対象とした即興型英語ディベートの普及活動を通じて、グローバル人材の育成に貢献する PDA（一般社団法人パラメンタリーディベート人材育成協会）に対して、200 万円の助成を実施しました。

（２）表彰事業

公募による募集・審査の結果、『KDDI Foundation Award』は、15 件の応募があり、本賞 2 件 400 万円、貢献賞 3 件 150 万円、合計 550 万円を贈呈しました。

2024 年度の KDDI Foundation Award 業績賞の該当者はいませんでした。

[資料 10：KDDI Foundation Award 本賞・貢献賞]

（３）国際協力事業

（ア）開発途上国の人材育成

① 技術研修の実施

開発途上国向け技術研修は、APT（Asia-Pacific Telecommunity：アジア・太平洋電気通信共同体）の人材育成計画に基づき、1 月にサイバーセキュリティ技術研修（10 日間）を東京で開催し、アジア・太平洋地域の 9 ヶ国から 11 名が参加しました。

また、新たに無線通信技術に関する研修を企画・提案し、APT に採択されました。2025 年 6 月の開催に向けて準備を進めています。

[資料 11：海外研修業務の実施状況]

② 国際会議への参加

5 月に開催された ITU-D（国際電気通信連合開発部門）の国際会議において、「能登半島地震における通信サービスの応急復旧」（Starlink の活用事例等）について報告し、また 8 月に開催された APT の開発フォーラム（ADF-21）において、2023 年度に APT に採択され、完了した 2 件のプロジェクトの成果（ラオスでの通信品質改善プロジェクト（第 1 期）、およびベトナムでの聴覚障がい者向け手話学習システムの開発プロジェクト）を現地政府関係者とともに報告し、いずれも開発途上国における ICT を活用して現地の課題を解決する事例として高く評価されました。

（イ）開発途上国のデジタルデバイド解消支援

① ラオスでの通信ネットワークの品質改善パイロットプロジェクト（第 2 期）は、11 月に現地プロジェクトメンバーが訪日し、システム開発に向けた調査を実施しました。2025 年 7 月のネットワーク品質管理センター開設に向けて、機能確認や導入試験を継続的に進めています。

② ミクロネシアでの周産期医療改善のパイロットプロジェクトは、BHN テレコム支援協議会が主導して、6 月に訪日調査、7 月に医療機器研修を実施し、12 月に完成式典を開催しました。

③ 2025 年の APT 調査研究プロジェクトにおいて、各国政府と連携し提案を行

った結果、カンボジアでの駐車場検索システム開発およびネパールでの洪水防災システム開発の2件が採択され、オンラインでのキックオフミーティング等を通じて案件に着手しました。

- ④ ネパールでの ICT を利用した地域医療支援は、現地で活動する NPO とともに取り組みを継続しています。地域保健スタッフの採用、研修を行い、西部山岳地帯ラジプールおよびガダワで訪問による健康や生活習慣に関する全戸調査を行いました。未病予防医療等、今後の活動に役立つことが期待されます。

[資料 12：開発途上国におけるデジタルデバイド解消プロジェクトの実施状況]

(ウ) 開発途上国における教育・文化・生活支援

- ① 下記②～④の開発途上国に対する教育・文化支援の活動資金に充てるため、「チャリティーコンサートクラシック 2025」を3月に紀尾井ホールで開催しました。今回はカンボジアで支援している「小さな美術スクール」校長のチーウ・ヒア氏を招聘し、チャリティーの趣旨を舞台挨拶でお話いただきました。
- ② カンボジアにおける教育支援として設立した KDDI スクール 13 校のうち、11 校に対して英語およびパソコン教室の提供を継続しています。2024 年度は、現地からの要望を受け、特に老朽化が進んでいる3校の校舎の修繕を行いました。これに加え、「たまたま条件悪く生まれた子どもたちでも、心豊かに生きられるように」という思いから設立された「小さな美術スクール」を継続支援しています。また、カンボジアにおける伝統芸能（大型影絵芝居スバエク・トム）の保全活動として、Ty Chean 一座の後継者向け研修や寺院・学校での上演活動を継続支援しています。
- ③ ミャンマーでは、恵まれない環境に置かれた子どもたちに美術、音楽、英語、コンピュータの学習機会を提供する New Zero Art Village School（ペイネーコン村）を継続して支援しています。
- ④ ネパールでは、視聴覚障がい者向けにデジタル教材によるインクルーシブな教育に継続して取り組んでいます。また、ICT 教育プロジェクトでは、2024 年に女子校での STEM 教育支援を開始するとともに、既存支援校の動作不良機器の交換、修理を行いました。今年2月には、「楽しみながら学ぶロボットプログラミング教育」の継続実施の一環として、第2回目となるロボット競技会を「ラリトプール市長杯」として、市との協同開催に格上げして実施しました。
- ⑤ APNIC（Asia-Pacific Network Information Centre）の協力を得て、ラオス技術通信省通信規制庁の職員を対象に、5月にインターネットルーティングにおける公開鍵認証基盤についての技術研修を実施しました。
- ⑥ 世界各地の自然災害による被災者や、紛争による難民・避難民ために物資、人材等の支援活動を行っている NPO のジャパン・プラットフォームに対し、通信インフラ運用（ウェブサイト運用関連）の支援を継続実施しました。

(4) ICT 普及事業

(ア) モバイルシステム/IoT システム技術検定試験対策講習会

モバイルコンピューティング推進コンソーシアム（MCPC）が実施する資格試験の対策として、「モバイルシステム技術検定試験（1 級・2 級）対策講習会」、および「IoT システム技術検定試験（基礎・中級）対策講習会」を、春期は 4 月～6 月、秋期は 10～12 月に開催しました。また、企業個別のオンライン講習会を開催しました。[資料 13：MCPC モバイルシステム/IoT システム技術検定試験対策講習会の実施状況]

(イ) 国際コミュニケーション・フォーラムの開催

（公財）情報通信学会との共催により、国際コミュニケーション・フォーラムを、春季は明治大学中野キャンパスにて「能登半島地震 震災対応で放送・通信は進化しているか」をテーマに、秋季はオンラインにて「情報空間の変容」と題して偽・誤情報や社会の分断といった情報空間の諸課題をテーマに開催し、それぞれ有識者による議論を通じて、現状や課題、また今後の展望が示されました。

(ウ) 『衛星通信年報』の編纂と発行

令和 5 年版『衛星通信年報』（2024 年 2 月発行）の販売を行うとともに、令和 6 年版『衛星通信年報』では、編集委員会を 6 月に開催、特集テーマを「豊かな暮らしを支える衛星技術」として、2025 年 2 月に定価を従来の半額にして発行、販売を開始しました。衛星通信、衛星放送、衛星測位、地球観測に関する我が国の政策、事業活動、国際機関の活動など、国内外の動きをまとめています。

(エ) デジタル・シティズンシップ教育の普及・啓発

国内におけるデジタル・シティズンシップ（以下、「DC」という）の普及・啓発を目的として、次の活動を実施しました。

- ① （一社）ソーシャルメディア研究会との共催で、スマホへの依存が高まっている小中高校生を対象に、SNS をはじめとするソーシャルメディアの安心安全かつ積極的な利活用を目指した活動を行いました。まず、2023 年度に制作した「SNS での危険な誘い」（いわゆる「闇バイト」）に関する動画教材等を活用し、授業や啓発イベントを開催しました。2024 年度は、加害者の心理的な変化なども示すよう工夫した「闇バイト 2」の動画教材の制作を進めています。

また、近畿地方の各府県で「スマホサミット」を開催し、中学生および高校生が参加して、スマホや SNS への向き合い方に関する各校の取り組みの紹介と意見交換を行いました。

さらに 2 月には、大阪市で「緊急こどもネットサミット」を開催し、オース

トラリアにおける 16 歳未満の SNS 利用禁止等を題材に、日本におけるソーシャルメディアの青少年に対する法規制の在り方について、生徒間での意見交換に加え、教師、保護者、さらに行政、企業が加わって議論する場を設けました。

- ② 日本デジタル・シティズンシップ教育研究会との共催で、主に中・高等学校の教員を対象とし、指導者の資質向上と児童への質の高い DC 教育の機会創出を目的に、6 月に熊本市で「熊本から拓くデジタルの学び」をテーマに、8 月に金沢市で「未来を造る・知を創る学びへの招待状」をテーマにハイブリッド型の「リアルゼミ」を開催しました。

また 7 月には「英国におけるメディアリテラシー教育」をテーマに、1 月には「民主主義の担い手の育成と情報（新聞と SNS の現在）」をテーマに「オンラインゼミ」を開催しました。

(オ) 国内の地域課題解決およびデジタルデバイド解消支援

新たに国内での地域の課題解決とデジタルデバイドの解消を目的とした事業を立ち上げました。

2024 年度は、それぞれの地域がもつさまざまな課題に対し、Starlink 通信衛星を利用した高速インターネット通信の活用によって解決することを目指し、次のプロジェクトを実施しました。

- ① 青森大学（学校法人青森山田学園）との共催で、「新湯再生プロジェクト」を開始しました。携帯電話不感地域の温泉地で廃れていたセミナーハウスを学生の学びの場として再生し、Starlink と雪を利用したスターリング発電機により安定的にインターネット接続を確立して ICT 教育の促進を図っています。将来的には山間部などインフラ条件不利地域や災害発生時の通信途絶状況下での課題解決に向けた実践の場としていく予定です。
- ② NPO 法人 NRDA Asia（Natural Resource Damage Assessment of Asia）との共催で、「対馬海鳥保全プロジェクト」を開始しました。長崎県対馬市の海岸に Starlink を活用した遠隔監視カメラを設置し、タンカーの油漏れや海底油田による油汚染で飛べなくなり、漂着する海鳥をリアルタイムでモニタリングすることで、汚染された海鳥を迅速に保護、洗浄する体制を確立しました。海洋生態系の保護および環境保全意識の醸成を目的としており、今後はより多くの海鳥の野生復帰が期待されます。
- ③ 淡路國生み創生神楽文化振興協議会が主催し、シニア向けにデジタル化の普及啓発を担う NPO 法人ブロードバンドスクール協会と（一社）メロウ倶楽部の協力で開催された、野外での奉納神楽の映像配信に協賛しました。KDDI 財団は Starlink 設備の貸与・設置とインターネット回線の提供を行い、日本や台湾の主にシニア層のオンライン参加者向けにリアルで動画を配信しました。

(カ) 広報誌（機関誌）の編纂と頒布

2024 年度の当財団の活動を紹介する広報誌『KDDI FOUNDATION Vol.16』は、2025 年度に入り、5 月に 750 部を発行しました。

2. 共通管理業務

- ① 7 月 10 日付で当財団理事長（当時）が退任したことを受け、当時専務理事であった花原克年が、臨時に開催した理事会（書面によるみなし決議）により 7 月 17 日付で理事長に就任し、業務執行理事も兼ねることとなりました。

当財団としては、この退任の背景が、前理事長の専ら個人の責めに帰す事由によるものであったものの、当財団をご支援いただいている多くのステークホルダーの信頼を裏切るものであったとの認識のもと、関係する皆様への説明および謝罪を続けるとともに、一定の期間の露出を控える一方で、活動そのものは各関係者の理解を得たうえで、むしろ継続することが好ましいとの判断に立ち、職員一同、信頼を回復すべく真摯に取り組みました。

また、当財団のすべての役職員（理事、監事、および職員）を対象に、「倫理規程（行動指針）」を制定しました。

- ② 公益財団法人として適切な事業運営を行い、継続的かつ安定的な経営基盤の強化および効率的な経営を行っています。

2024 年度はガバナンスの強化を図るため、特に規程類の見直しに力を入れ、「定款」の一部改定、「評議員および役員の報酬並びに費用に関する規程」、および「寄附金取扱規程」の制定、また事業運営に関係する諸法令に合わせ、「就業規則」、「定年再雇用規程」、「介護休業規程」、「報酬等支払規程」等の諸規程類の一部改定を順次行い、また 11 月に労働時間の有効活用と生産性の向上を図るため「フレックスタイム制勤務に関する規程」を制定しました。

さらに、6 月の評議員会にて選任された新監事の発案により、「監事監査規程」を 6 月に制定しました。

- ③ 保有資産については、安全性・安定性・収益性のバランスを重視し、適切な運用・管理を行うため、「2024 年度資産運用方針」（以下、「運用方針」という。）を制定しました。また、「基本財産の運用に関する実務ガイドライン」を新たに定め、7 月から年度末まで計 8 回、同ガイドラインに基づいて資産運用会議を実施し、運用方針に従って保有債券の見直しを行いました。

- ④ KDDI 財団では、多様な働き方に対応するため業務 DX を推進し、事業運営の安定化に努めています。ジョブカンによる経理処理のデジタル化を定着させ、ステークホルダーとの資料や情報の授受をセキュアに行うためファイルストレージを導入し、またフレックスタイム制勤務を効率的に管理するために勤務管理システム X-Style やジョブカンの勤怠管理機能といったクラウド型勤怠システムを導入しました。

- ⑤ KDDI 財団の諸活動への理解を得るため、引き続きウェブサイトなどで情報発信の充実を図っています。特に当財団ウェブサイトの「ニュース&トピックス」にて、事業活動をはじめ新たな情報を随時発信しています。
- ⑥ 2025 年 9 月に当財団が入居する現行オフィスビル内においてフロア移転を予定しており、円滑な移転と業務効率の向上、部門間のコミュニケーションの促進や働き方改革の推進と、財団スタッフの心理的安全性の確保・向上を目指して、当財団内に組織横断的なプロジェクトチームを立ち上げました。

現在、レイアウトの最適化、コスト管理、また IT インフラの整備などの課題について検討を進めています。

III 事業報告の附属明細書

2024 年度事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第 34 条第 3 項に規定される「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、附属明細書は作成しておりません。

以 上

役 員 名 簿

(敬称略、理事・監事は各々五十音順、◎印は常勤)

(2025 年 3 月 31 日現在)

財団役職	氏 名	所属・職位
理事長 ◎	花原 克年	公益財団法人 KDDI 財団
理 事	江崎 浩	東京大学大学院 情報理工学系研究科 教授
理 事	大橋 弘	東京大学 副学長 東京大学大学院経済学研究科 教授
理 事	勝木 朋彦	KDDI 株式会社 常務執行役員 経営戦略本部長
理 事	加藤 寧	東北大学大学院 情報科学研究科 研究科長 教授
理 事	関根 千佳	株式会社ユーディット 会長 兼 シニアフェロー 同志社大学 客員教授
理 事	長谷山 美紀	北海道大学 副学長 北海道大学大学院 情報科学研究院長・教授
理 事	山内 弘隆	武蔵野大学経営学部 特任教授 一橋大学 名誉教授
理 事	脇濱 紀子	京都産業大学 現代社会学部 教授
監 事	高津 靖史	高津公認会計士事務所 公認会計士
監 事	谷川 達也	西村あさひ法律事務所・外国法共同事業 パートナー弁護士

評 議 員 名 簿

(敬称略・五十音順)

(2025 年 3 月 31 日現在)

氏 名	所属・職位
内海 善雄	元国際電気通信連合 事務総局長
尾家 祐二	九州工業大学前学長 名誉教授、株式会社 QTnet 参与 九州電力株式会社 取締役監査等委員
姜 尚中	東京大学 名誉教授、熊本県立劇場館長
菅谷 実	慶應義塾大学 名誉教授
田中 孝司	KDDI 株式会社 取締役相談役
寺田 健二	日本放送協会 理事・技師長
土井 美和子	国立研究開発法人情報通信研究機構 監事 奈良先端科学技術大学院大学 理事、東北大学 理事
日比野 隆司	株式会社大和証券グループ本社 取締役会長兼執行役 大和証券株式会社 取締役会長
森田 朗	東京大学 名誉教授 一般社団法人次世代基盤政策研究所 代表理事

審 査 委 員 名 簿
(敬称略・委員は五十音順)

(2025 年 3 月 31 日現在)

氏名	所属・職位	専門分野
<委員長> 森川 博之	東京大学大学院 工学系研究科 教授	情報ネットワーク
<委員> 伊藤 由希子	津田塾大学 総合政策学部総合政策学科 教授	医療経済学、国際経済学
眞田 幸俊	慶應義塾大学 理工学部電気情報工学科 教授	移動体通信システム
穴戸 常寿	東京大学大学院 法学政治学研究科 教授	憲法、情報法
末松 憲治	東北大学 電気通信研究所 教授	ワイヤレス通信
高田 潤一	東京科学大学 副学長（国際担当）	電波伝搬・電波応用計測
釣谷 剛宏	株式会社 KDDI 総合研究所 執行役員	
戸川 望	早稲田大学大学院 基幹理工学研究科 教授	集積システム設計、量子計算、情報セキュリティ
中小路 久美代	公立はこだて未来大学 システム情報科学部 情報アーキテクチャ学科 教授	ヒューマンコンピュータインタラクション(HCI)
中村 彰宏	中央大学経済学部 教授	公共経済学
林 秀弥	名古屋大学大学院法学研究科 教授 同アジア共創教育研究機構 教授	経済法
村上 陽亮	株式会社 KDDI 総合研究所 執行役員	
湧口 清隆	相模女子大学 人間社会学部 社会マネジメント学科 教授	情報通信の経済政策

会議の開催状況

1. 理事会

回数	開催年月日	議題・報告事項
第 49 回	2024.5.22	(議題) 1. 2023 年度事業報告 2. 2023 年度決算報告 3. 審査委員会委員の委嘱 4. 第 21 回評議員会の招集および提出議案
第 50 回	2024.6.10	(議題) 1. 理事長および専務理事の選定
第 51 回 (臨時)	2024.7.17 (みなし決議)	(議題) 1. 理事長の選定
第 52 回	2024.9.10	(議題) 1. 2024 年度 KDDI Foundation Award の候補者 2. 倫理規定（行動規範）の制定 3. 寄附金取扱規程の制定 (報告) 1. 職務執行状況＜2024 年度（第 1 回）＞ 2. 監事監査規程の制定 3. 2024 年度監事監査計画
第 53 回	2025.3.19	(議題) 1. 2025 年度事業計画 2. 2025 年度収支予算 3. 2025 年度助成の対象 (報告) 1. 職務執行状況の報告＜2024 年度（第 2 回）＞

2. 評議員会

回数	開催年月日	議題・報告事項
第 21 回	2024.6.10	(議題) 1. 2023 年度決算報告 2. 評議員の選任 3. 役員（理事・監事）の選任 4. 定款の一部改定 5. 評議員および役員の報酬並びに費用に関する規程の制定 (報告) 1. 2023 年度事業報告 2. 2024 年度事業計画及び収支予算 3. 審査委員会委員の委嘱

3. 審査委員会

開催年月日	議題
2024.5.9	1. 2024 年度 KDDI Foundation Award 第一次選考
2024.9.3	1. 2024 年度 KDDI Foundation Award 本審査 2. 2025 年度助成プログラム審査要項説明
2024.12.25	1. 2025 年度助成プログラム審査

研究助成

① 学術調査研究助成

代表研究者	研究テーマ	助成期間	助成額 (千円)
松永 美希 立教大学 現代心理学部心理学科 教授	周産期のための ICT 活用心理 的介入の開発	2025/4/1～ 2028/3/31 3 年	3,000
徐 文臻 一橋大学 経営管理研究科 講師	主体感の行動変容 AI の支援 効果への影響	2025/4/1～ 2027/3/31 2 年	3,000
藤森 孝人 大阪大学 医学系研究科器官制御外科学 整形外科 講師	デジタル通信を活用した AI 骨加 工ロボット	2025/4/1～ 2028/3/31 3 年	3,000
大網 毅彦 千葉大学医学部附属病院 集中治療部 講師	生成 AI を用いた診療ガイドライ ン作成支援	2025/4/1～ 2027/3/31 2 年	2,973
園田 潤 仙台高等専門学校 総合工学科 教授	地中レーダを用いた水道管漏水 検出の研究	2025/4/1～ 2027/3/31 2 年	3,000
嶋利 一真 奈良先端科学技術大学院大学 先端科学技術研究科 情報科学領域 助教	ライブラリの破壊的変更への自動 追従手法	2025/4/1～ 2028/3/31 3 年	3,000
喜多 俊輔 地方独立行政法人大阪産業技 術研究所 電子・機械システム研究部 主任研究員	ICT インフラの異常要因推定に 関する研究	2025/4/1～ 2028/3/31 3 年	3,000
合 計		7 件	20,973

② デジタルイノベーション社会実装助成

代表研究者	研究テーマ	助成期間	助成金額 (千円)
益子 宗 芝浦工業大学 デザイン工学部デザイン工学科 教授	持続可能な鳥獣被害対策の実 現に向けた研究	2025/4/1～ 2027/3/31 2 年	3,000
日下 遥斗 阿南工業高等専門学校 創造技術システム工学専攻 電気電子情報コース 学生(専攻科性)	春夏ニンジン栽培支援霜降自動 通知システム	2025/4/1～ 2026/3/31 1 年	997
中村 真咲 名古屋経済大学 経営学部 教授	尾張北部・東美濃の地域遺産デ ジタルマップ	2025/4/1～ 2028/3/31 3 年	2,709
間邊 哲也 埼玉大学大学院 理工学研究科 助教	歩きやすい観光まちづくり支援シ ステム	2025/4/1～ 2028/3/31 3 年	3,000
梅津 信二郎 早稲田大学 創造理工学部総合機械工学科 教授	超初期段階の農作物被害を把 握する AI	2025/4/1～ 2027/3/31 2 年	3,000
中尾 睦宏 昭和大学 ストレスマネジメント研究所 教授(所長)	女性活躍を支える新しい都市型 地域連携	2025/4/1～ 2028/3/31 3 年	3,000
平野 好幸 千葉大学 子どものこころの発達教育研究センター 教授	ADHD 患者への AI 個別化支 援アプリ開発	2025/4/1～ 2027/3/31 2 年	3,000
櫻井 俊光 国立研究開発法人土木研究所 寒地土木研究所 寒地道路研究グループ雪氷チーム 主任研究員	ICT による道路の雪状況監視セ ンサー開発	2025/4/1～ 2028/3/31 3 年	2,854
合 計		8 件	21,559

資料 6

社会的・文化的諸活動助成

団体名	活動の名称	活動期間	活動場所	助成額 (千円)
NPO 法人 こころとからだの発達 サポートシステム	ICT を活用したカンボジア肢体 不自由児への療育指導および 指導者研修システムの整備	2025/4/1～ 2026/6/30	堺市、いわき 市、カンボジア ・プノンペン市	1,000
NPO 法人 地球対話ラボ	ミャンマー人学校の VR ワークシ ョップ～閉じられた場所の外へ、 未来へ	2025/4/1～ 2026/6/30	タイ、日本	1,000
任意団体デフシル -DEAFSHIRU-	ネパール聴覚障がい者へ ICT 教育を～ミニコンピューターセンタ ーの開設と職業斡旋～	2025/5/1～ 2026/6/1	ネパール	1,000
NPO 法人 Re ジョブ大阪	《高次脳機能障害・発達障害 の方向け》コミュニケーション改善 アプリの作成と体験会	2025/4/1～ 2025/12/31	大阪府、 東京都	999
合 計			4 件	3,999

資料 7

国際会議開催助成

申請団体	主催団体	会議の名称	開催期間 開催場所	助成額 (千円)
OECC/PSC 2025 運営委員会	電子情報通信学会 通信ソサイエティ/ 電子情報通信学会 エレクトロニクスソサイ エティ	OECC/PSC 2025 (30 th OptoElectronics and Communications Conference/ International Conference on Photonics in Switching and Computing 2025	2025/6/29～ 2025/7/3 北海道札幌市	500
2025 年 アンテナ 伝搬国際シンポジウ ム実行委員会	2025 年 アンテナ伝 搬国際シンポジウム 実行委員会	2025 年アンテナ伝搬国際 シンポジウム/ 2025 International Symposium on Antennas and Propagation(ISAP2025)	2025/10/27～ 2025/10/31 福岡県福岡市	500
APMS2025 実行委員会	APMS2025 実行委員会	生産管理システムの高度化 に関する国際会議 2025 / APMS 2025 (Advances in Production Management Systems 2025)	2025/8/31～ 2025/9/4 神奈川県	500

IEEE RFIT2025 実行委員会	IEEE Microwave Theory and Technology Society	2025 IEEE International Symposium on Radio- Frequency Integration Technology (RFIT2025)	2025/8/25～ 2025/8/27 鹿児島県 鹿児島市	500
APCC2025 組織委員会	電子情報通信学会 通信ソサイエティ	第 30 回情報通信に関する アジア太平洋会議/2025 Asia-Pacific Conference on Communications	2025/11/25～ 2025/11/28 大阪府大阪市	500
HTC2025 運営委員会	IEEE 東京支部	Humanitarian Technology Conference (HTC) 2025	2025/9/29～ 2025/10/1 千葉県市川市	500
ICMSQ2025 実行委員会	ICMSQ2025 実行委員会/ 東北大学金属材料 研究所	量子コンピューターとセンサー を指向した分子スピン量子ビ ットに関する国際会議 (ICMSQ2025)	2025/6/7～ 2025/6/10 宮城県仙台市	500
Chitose International Forum 運営委員会	公立千歳科学技術 大学	千歳科学技術国際フォーラ ム/Chitose International Forum on Science and Technology	2025/9/25～ 2025/9/26 北海道千歳市	500
合 計			8 件	4,000

資料 8

留学生助成

① 外国人留学生助成

対象者	研究テーマ	国籍	助成 月数	助成額 (千円)
Joy Md Sabbir Hasan ジョイ モハメド サビル ハサン 宇都宮大学大学院 修士 1 年	The Impact of Globalization on Medical Travel and Healthcare Management in Bangladesh	バングラデシュ	12	1,200
Navarra Hany Lyn Ajoc ナバラ ハニー リン アヅク 埼玉大学大学院 修士 1 年	International Remittance, Financial Development and Investment Nexus: The case of the Philippines	フィリピン	6	600
Belkhir Achraf Eddine ベルキル アシュラフ エッヂン 神戸大学大学院 修士 1 年	Harmonization of the Private International Law in the region of Asia	アルジェリア	12	1,200

Pham Lam Dinh Quang ファム ラム デイン クアン 長岡技術科学大学大学院 工学研究科 博士 2 年	深層学習を用いた脳波解析に関する研究	ベトナム	12	1,200
Muhammad Akmal Bin Mohammed Zaffir ムハンマド アクマル ビン モハンメ ド ザッフィル 奈良先端科学技術大学院大学 博士 1 年	Variance Estimation of Vibrotactile-based Target- Reaching for Robot-to- Human Handover in Human Concurrent Tasking	マレーシア	12	1,200
Juanara Elmo ジュアナラ エルモ 北陸先端科学技術大学院大学 博士 2 年	Improvement accuracy of deep learning classification algorithm for early warning systems of high- consequence, low- probability events in creative societies	インドネシア	6	600
Rumman Mahfujul Islam ルンマン マーフジュル イスラム 奈良先端科学技術大学院大学 博士 2 年	A latent diffusion-based generative model for analyzing pathological images of pancreas cancer	バングラデシュ	12	1,200
Dalia Rabie Fooly ダリア ラビー フーリー 九州大学大学院 博士 1 年	Leveraging Customer Participation for Demand- Side Management and Mitigating the Price Spikes through Renewable Energy Integration in Japan's Wholesale Electricity Market	エジプト	12	1,200
Muhammad Nur Fauzan ムハンマド ヌル ファウザン 筑波大学大学院 博士 1 年	Sustainable Seaweed- based Cellulose Nanofiber Hydrogel Structural Material Composite	インドネシア	12	1,200
Syafrudin Rais Akhdan シャフルディン ライス アクダン 奈良先端科学技術大学院大学 修士 1 年	Prioritizing Human Pathways in the Development of Quadrupedal Guide Robots	インドネシア	12	1,200
Khin Thiri Kyaw Nyunt キン ティリ キョー ニュン 北陸先端科学技術大学院大学 博士 2 年	A Hybrid Machine Learning Approach to Urban Mobility Demand Prediction Using Land Use and Large-Scale Trajectory Data	ミャンマー	6	600

Choonhaklai Papon チューンハクライ パポン 奈良先端科学技術大学院大学 修士 1 年	A Study on GPU Sharing with KubeRay for Machine Learning Workloads	タイ	6	600
W. P. Pamoda Madhushani Wijesinghe ウィジェシンハ パティランナヘラゲ パ モダ マドゥシャーニ ウィジェシンハ 筑波大学大学院 修士 1 年	Robotic arm for pollination	スリランカ	12	1,200
Shawapala Isak Lineekela シャワパラ イサック リネーケラ 新潟大学大学院 博士 2 年	Characteristics of creeping discharge on electric spark plug	ナミビア	12	1,200
合 計			14 件	14,400

② 日本人留学生助成

申請者	研究テーマ	留学先	助成 月数	助成額 (千円)
上田 有輝 東京大学大学院 総合文化研究科 超域文化科学 専攻（表象文化論） 博士 3 年	価値づけ行為とウェルビー ングの哲学	米国	24	7,000
金山 雄樹 慶應義塾大学大学院 経済学研究科 博士 1 年	理工系の職における男女格 差の解消に向けて	フランス	24	7,000
鈴木 理沙 早稲田大学大学院 基幹理工学研究科 情報理工・情報通信専攻 修士 2 年	高速移動通信を容量拡大 できる伝搬路推定法	米国	24	7,000
伊藤 聡志 早稲田大学大学院 創造理工学研究科 地球・環境資源理工学専攻 修士 2 年	流体が誘発する地震の数値 シミュレーション	米国	24	7,000
合 計			4 件	28,000

③ 語学留学助成

対象者	留学先大学	習得語学	留学期間	助成額 (千円)
野口 真由 東京外国語大学 国際社会学部 モンゴル語専攻	モンゴル国立大学 人文社会学部	モンゴル語	2025/9/1 ～ 2026/7/31	550
山崎 晴也 東京外国語大学 言語文化学部 モンゴル語専攻	モンゴル国立大学 人文科学部	モンゴル語	2025/9/1 ～ 2026/1/31	550
合 計			2 件	1,100

資料 9

著書出版・海外学会等参加助成

① 著書出版助成

執筆者	出版物	出版時期	助成額 (千円)
上野 達弘 早稲田大学 法学学術院 教授	クリエイタ指向の著作権制度	2025/7/30	2,000
栗原 佑介 慶應義塾大学 政策・メディア研究科 特任准教授	文化資源デジタルアーカイブにおける著 作権の権利制限～ 「ユーザの権利」の確立に向けて	2026/7/31	1,288
合 計		2 件	3,288

② 海外学会等参加助成

参加者	学会名	開催時期 開催国	助成額 (千円)
于 松平 大分大学 経済学部 講師	84th Annual Meeting of the Academy of Management	2024/8/9～ 2024/8/13 米国	400
Kanduboda Prabath Buddhika 立命館大学 国際教育推進機構 准教授	19th Annual International Technology, Education and Development Conference (INTED2025)	2025/3/3～ 2025/3/5 スペイン	395
合 計		2 件	795

KDDI Foundation Award 2024 受賞者

① KDDI Foundation Award 本賞

受賞者	所属・役職	業績	副賞 (千円)
加藤 真平	株式会社ティアフォー 代表取締役社長 CEO	自動運転用オープンソースソフトウェア "Autoware"の開発	2,000
仲田 泰祐	東京大学大学院 経済学研究科 公共 政策大学院 准教授	COVID-19 感染症拡大期における行動制限と 経済活動の両立のためのシミュレーション	2,000
合 計		2 件	4,000

② KDDI Foundation Award 貢献賞

受賞者	所属・役職	業績	副賞 (千円)
西尾 理志	東京科学大学 工学院 准教授	無線通信と深層学習の融合領域技術の 研究開発	500
植田 大樹	大阪公立大学大学院 情報科学研究科 人工知能学 准教授	医用画像への AI の応用と実臨床使用	500
米谷 南海	一般財団法人マルチメディア 振興センター 主任研究員	技術中立的な映像メディア制度構築に向 けた多角的研究	500
合 計		3 件	1,500

海外研修業務の実施状況

契約先	コース名	研修方法	参加国/人数	期間
APT	サイバーセキュリティ技術	集合形式	9 カ国、11 名	2025.1.15～1.24

開発途上国におけるデジタルデバイド解消プロジェクトの実施状況

実施国	概 要	
カンボジア	件 名	駐車場検索システムの開発
	実施期間	2025 年 3 月～2026 年 3 月
	メンバー	カンボジア関連省庁(郵便・電気通信省/経済財政省デジタル経済総局)、KDDI 財団
	実施概要	携帯端末から駐車場の空き状況を照会できるシステムのプロトタイプの開発を行う。これにより渋滞緩和および環境貢献を図る。
ネパール	件 名	洪水災害軽減化を目的とした早期警戒警報の適応可能性調査
	実施期間	2025 年 3 月～2026 年 3 月
	メンバー	ICT4D(現 NGO)、ネパール主管庁(情報通信技術省、ネパール通信局)、マビヤ地方自治体、NICT(情報通信研究機構)、KDDI 財団
	実施概要	エッジコンピューティングと IoT センサーネットワーク (LoRaWAN など) を組み合わせた早期警戒システムを構築し有効性を調査研究する。
ラオス	件 名	ネットワーク品質監視センターの設立に向けたシステム開発
	実施期間	2023 年 3 月～2025 年 7 月
	メンバー	ラオス主管庁(通信技術省通信規制庁)、KDDI、KDDI 財団
	実施概要	ネットワーク品質改善のための監視センター設立及び関連法整備をマッピングシステム構築からサポートする。
ミクロネシア連邦	件 名	ミクロネシア連邦での周産期医療分野の遠隔医療サービスの導入
	実施期間	2022 年 3 月～2024 年 12 月
	メンバー	ミクロネシア連邦運輸情報インフラ省、保健省、地域医師、BHN テレコム支援協議会、香川大学、メロディーインターナショナル、KDDI 財団
	実施概要	遠隔周産期医療の導入と利用の促進を図る。

MCPC モバイルシステム/IoT システム技術検定試験対策講習会の実施状況

種別		コース名	参加人数 (延べ数)	実施日
春 期	一般	モバイルシステム技術検定試験 1 級 対策講習会	14 科目・名	2024.6.1～6.2、 6.8
		モバイルシステム技術検定試験 2 級 対策講習会	40 名	2024.5.11～5.12
		IoT システム技術検定試験（基礎） 対策講習会	7 名	2024.5.18
		IoT システム技術検定試験（中級） 対策講習会	4 名	2024.4.13～4.14
	個別	IoT システム技術検定試験（中級） 対策講習会	27 名	2024.4.17～4.18
秋 期	一般	モバイルシステム技術検定試験 1 級 対策講習会	14 科目・名	2024.11. 16～11.17、 11.23
		モバイルシステム技術検定試験 2 級 対策講習会	11 名	2024.10.26～10.27
		IoT システム技術検定試験（基礎） 対策講習会	2 名	2024.11. 9
		IoT システム技術検定試験（中級） 対策講習会	1 名	2024.10.12～10.13
	個別	IoT システム技術検定試験（基礎） 対策講習会	12 名	2024.11.6～11.7
		IoT システム技術検定試験（中級） 対策講習会	10 名	2024.10.9～10.10

以 上